

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年10月12日
【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
【会社名】 株式会社ユニマツトそよ風
(旧会社名 株式会社メデカジャパン)
【英訳名】 UNIMAT SOYOKAZE CO.,LTD.
(旧英訳名 MEDCA JAPAN CO.,LTD.)
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊信義
【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】 03(5413)8228(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小野吉広
【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】 03(5413)8228(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小野吉広
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成23年8月23日開催の第36回定時株主総会の決議により、平成23年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高 (千円)	6,926,106	7,962,670	28,502,671
経常利益 (千円)	267,710	407,922	1,262,472
四半期(当期)純利益 (千円)	249,620	343,681	1,287,267
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	236,760	360,072	1,443,418
純資産額 (千円)	6,591,004	9,040,794	8,680,722
総資産額 (千円)	27,351,230	28,340,831	28,209,690
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.79	40.05	167.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	31.9	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,302	330,235	1,636,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,033	327,309	238,298
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,568	245,456	1,902,876
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,017,756	2,582,682	2,125,548

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、第37期第1四半期連結累計期間、第36期第1四半期連結累計期間及び第36期連結会計年度について遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった株式会社ジョインライフそよ風は、当第1四半期連結会計期間において、同社の株式を追加取得し完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動等は厳しい状況にあり、一部サプライチェーンの復旧や各種の政策効果等により景気の持ち直しが見受けられるものの、原発事故による電力供給不足や円高の問題等により、未だ景気全般に深刻な影響をおよぼしており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、平成23年6月に介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部改正する法律が成立し、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問看護、介護職員によるたんの吸引実施、有料老人ホーム等における利用者保護規定などが新たに創設されることになりました。

プラス

このような状況のもと当社グループにおきましては、「医・食・住・遊 + 学」を「そよ風」の介護コンセプトとし、地域の方々への介護情報発信を目的とした「そよ風かいご塾」の開催を始め、介護情報誌「そよ風サロン」の発刊、職員教育を目的とした社内教育研修の実施など、引き続き「そよ風」ブランドの強化やサービスの質の向上に取り組んでまいりました。今後も介護事業に集中特化した経営体制のもと、介護のブランド「そよ風」としての更なる成長拡大を図るべく、平成23年9月1日をもって、商号を「株式会社ユニマツトそよ風」に変更いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は79億6千2百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は4億7千1百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は4億7百万円（前年同期比52.4%増）、四半期純利益3億4千3百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

介護事業

介護事業におきましては、平成23年6月に複合介護サービス拠点「そよ風」を2拠点新規開設し、平成23年8月末現在、「そよ風」は直営168拠点、グループ施設11拠点、FC施設1拠点の合計180拠点となりました。

当社は、「大丈夫、そよ風があるから」というグループスローガンのもと、そよ風式自立支援プログラムの実施や生涯学習「そよ風ルネッサ」および持ち帰り弁当「ミール@ホーム」の充実など、利用者ニーズに合わせたサービスの提供に徹底して取り組み、稼働率の向上に努めてまい

りました。

また、当第1四半期連結累計機関より新設いたしました開発本部におきましては、開発専門部署としてマーケティングや用地開拓等を強化した結果、全国各地より多数の案件情報をいただき、施設開設に向け順調に成果をあげております。さらに、同様に新設いたしました特定施設管轄は、在宅型介護サービスとは一線を画した有料老人ホーム及び高齢者専用賃貸住宅のサービス展開の中で、そよ風の有料老人ホームとして体制を確立すべく、様々な角度からの情報収集と分析を行っております。

これらの取り組みに加え、平成23年3月に株式会社ユニマツトケアサポートとの合併及び、当第1四半期連結累計期間より株式会社ジョインライフそよ風を連結の範囲に含めた結果、売上高は78億5千3百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は6億6千4百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

その他の事業

その他の事業におきまして、事業所内保育施設「風の子保育園」では、平成23年4月の開園以降、社員及び近隣の方々の利用を受け入れ、保育園児と併設介護施設ご利用者との交流等ご好評をいただいております。

また、連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を引き続き取り組み、営業活動を推進致しました。しかし、賃貸用不動産を売却したこと等により、売上高は2億3千9百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は1千3百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末につきましては、総資産283億4千万円(前連結会計年度末比1億3千1百万円増)となりました。これは主に、株式会社ジョインライフそよ風を連結の範囲に含めたことにより売上債権等が増加したものです。また負債については主に、有利子負債の返済による長期借入金の減少及び納付に伴う未払法人税等の減少により193億円(前連結会計年度末比2億2千8百万円減)となり、純資産は主に四半期純利益の計上により90億4千万円(前連結会計年度末比3億6千万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4億5千7百万円増加し、25億8千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億3千万円(前年同期は2億円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億8千9百万円、減価償却費1億7千5百万円、売上債権の増加1億2千7百万円、法人税等の支払額1億4千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億2千7百万円(前年同期は1億8千7百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2億2千万円、補助金の受取額3千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億4千5百万円(前年同期は3億6千1百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億7千9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務

上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

[会社の支配に関する基本方針]

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とそこご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成22年7月14日開催の取締役会及び平成22年8月24日開催の第35期定時株主総会において、本ルールを継続することを決議しております。本ルールの詳細については平成22年7月14日付プレスリリースに掲載しております。

の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。

す。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成23年8月23日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行可能株式数は平成23年10月1日より135,000,000株減少し、15,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,989,128	8,598,912	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	85,989,128	8,598,912	-	-

(注) 1 平成23年8月23日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は平成23年10月1日より8,598,912株、単元株式数は平成23年10月1日より1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	85,989,128	-	18,028,726	-	883,648

- (注) 1 平成23年8月23日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は平成23年10月1日より8,598,912株となっております。
- 2 平成23年8月23日開催の定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認された結果、平成23年10月1日より資本金の額は9,549,657千円減少し、8,479,068千円となり、資本準備金の額は883,648千円減少し0円となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,635,000	85,635	同上
単元未満株式	普通株式 170,128	-	同上
発行済株式総数	85,989,128	-	-
総株主の議決権	-	85,635	-

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が740株含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜 木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階	184,000	-	184,000	0.21
計	-	184,000	-	184,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,048	2,626,182
受取手形及び売掛金	4,134,045	4,365,355
商品及び製品	16,330	16,966
原材料及び貯蔵品	29,951	30,009
その他	2,042,272	2,050,373
貸倒引当金	43,379	40,273
流動資産合計	8,348,269	9,048,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 9,460,989	2 9,273,101
土地	2,696,444	2,570,444
リース資産（純額）	1,495,944	1,480,148
その他（純額）	563,018	537,938
有形固定資産合計	14,216,396	13,861,632
無形固定資産		
のれん	536,304	526,458
その他	99,511	95,620
無形固定資産合計	635,815	622,078
投資その他の資産		
差入保証金	2,219,599	2,159,553
その他	5,622,831	5,448,031
貸倒引当金	2,833,222	2,799,079
投資その他の資産合計	5,009,208	4,808,505
固定資産合計	19,861,420	19,292,216
資産合計	28,209,690	28,340,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,467	448,974
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	711,305	714,956
リース債務	35,009	35,527
未払法人税等	191,944	65,620
賞与引当金	-	311,137
その他	3,139,134	3,032,806
流動負債合計	7,508,861	7,609,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 8月31日)
固定負債		
長期借入金	6,524,889	6,341,841
リース債務	1,518,106	1,508,985
長期預り保証金	3,013,832	2,913,828
退職給付引当金	507,789	532,403
役員退職慰労引当金	24,249	16,224
債務保証損失引当金	16,685	7,180
その他	414,554	370,553
固定負債合計	12,020,106	11,691,016
負債合計	19,528,967	19,300,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金	883,648	883,648
利益剰余金	10,302,987	9,959,305
自己株式	146,613	146,613
株主資本合計	8,462,774	8,806,456
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	217,947	234,337
その他の包括利益累計額合計	217,947	234,337
純資産合計	8,680,722	9,040,794
負債純資産合計	28,209,690	28,340,831

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	6,926,106	7,962,670
売上原価	6,099,366	7,003,434
売上総利益	826,740	959,235
販売費及び一般管理費	414,654	487,478
営業利益	412,086	471,757
営業外収益		
受取利息	3,645	2,222
受取配当金	8,606	6,052
負ののれん償却額	90	90
貸倒引当金戻入額	-	37,249
交付金収入	101,741	119,630
その他	21,097	23,044
営業外収益合計	135,182	188,290
営業外費用		
支払利息	120,547	94,031
交付金特別手当	101,770	119,624
その他	57,239	38,468
営業外費用合計	279,557	252,124
経常利益	267,710	407,922
特別利益		
固定資産売却益	-	28,381
投資有価証券売却益	968	-
貸倒引当金戻入額	42,689	-
債務保証損失引当金戻入額	17,953	-
破産債権配当金	61,323	-
その他	26,889	118
特別利益合計	149,825	28,500
特別損失		
固定資産売却損	-	40,238
固定資産除却損	5,446	5,212
投資有価証券評価損	22,426	-
減損損失	38,775	-
貸倒引当金繰入額	322	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,176	-
その他	2,471	1,407
特別損失合計	118,617	46,858
税金等調整前四半期純利益	298,918	389,564
法人税、住民税及び事業税	36,789	45,327
法人税等調整額	12,508	555
法人税等合計	49,298	45,882
少数株主損益調整前四半期純利益	249,620	343,681
四半期純利益	249,620	343,681

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,620	343,681
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,859	16,390
その他の包括利益合計	12,859	16,390
四半期包括利益	236,760	360,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,760	360,072
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,918	389,564
減価償却費	181,192	175,328
減損損失	38,775	-
のれん償却額	3,573	9,755
投資有価証券評価損益(は益)	22,426	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,365	37,249
賞与引当金の増減額(は減少)	-	311,137
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,479	20,898
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	17,953	9,505
受取利息及び受取配当金	12,252	8,275
支払利息	120,547	94,031
持分法による投資損益(は益)	3,796	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	11,856
投資有価証券売却損益(は益)	1,502	-
売上債権の増減額(は増加)	91,940	127,021
たな卸資産の増減額(は増加)	0	693
仕入債務の増減額(は減少)	7,695	13,236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,176	-
未払消費税等の増減額(は減少)	9,404	9,138
預り保証金の増減額(は減少)	39,952	97,784
未払費用の増減額(は減少)	61,506	170,433
その他	135,541	378,426
小計	465,006	546,423
利息及び配当金の受取額	12,302	11,367
利息の支払額	131,435	78,672
法人税等の支払額	145,571	148,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,302	330,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,593	59,989
有形固定資産の売却による収入	-	220,481
投資有価証券の売却による収入	43,340	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	600
補助金の受取額	41,221	31,838
貸付金の回収による収入	8,993	5,850
その他	78,071	129,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,033	327,309

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	59,817	-
長期借入金の返済による支出	207,960	179,397
自己株式の取得による支出	55	-
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	93,735	66,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,568	245,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,767	412,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,989	2,125,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	45,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,017,756	2,582,682

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった株式会社ジョインライフそよ風は、当第1四半期連結会計期間において、同社の株式を追加取得し完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。 当第1四半期連結会計期間末日後の平成23年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
(賞与支給対象期間の変更等) 当社は賞与支給規程の改訂を行い、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象計算期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は111,259千円減少しております。 当該変更に伴い、前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」としておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15）に基づき、当第1四半期連結会計期間より、支給見込額のうち当四半期連結累計期間に負担すべき額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
医療法人 弘正会	1,796,300千円	医療法人 弘正会	1,758,350千円
医療法人 弘英会	1,486,030千円	医療法人 弘英会	1,454,635千円
その他 5件	72,709千円	その他 4件	57,337千円
債務保証損失引当金	16,685千円	債務保証損失引当金	7,180千円
計	3,338,353千円		3,263,142千円

2 圧縮記帳

取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
建物及び構築物	400,242千円	400,242千円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円
差引額	-千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
現金及び預金勘定	2,168,077千円	現金及び預金勘定	2,626,182千円
預入期間が3か月超の定期預金	150,320千円	預入期間が3か月超の定期預金	43,500千円
現金及び現金同等物	2,017,756千円	現金及び現金同等物	2,582,682千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,803,433	6,803,433	122,673	6,926,106	-	6,926,106
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,658	1,658	133,375	135,034	135,034	-
計	6,805,091	6,805,091	256,048	7,061,140	135,034	6,926,106
セグメント利益	550,255	550,255	27,157	577,413	165,327	412,086

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 165,327千円には、セグメント間取引消去 5,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 159,946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,851,860	7,851,860	110,809	7,962,670	-	7,962,670
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,288	1,288	128,670	129,958	129,958	-
計	7,853,149	7,853,149	239,479	8,092,628	129,958	7,962,670
セグメント利益	664,935	664,935	13,343	678,279	206,522	471,757

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 206,522千円には、セグメント間取引消去45千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円79銭	40円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,620	343,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,620	343,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,387	8,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成23年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当第1四半期連結累計期間末日後の平成23年10月1日付で行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 3円38銭

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1・株式併合

平成23年8月23日開催の第36期定時株主総会において決議された株式併合について、平成23年10月1日に効力が発生いたしました。

(1) 株式併合の目的

当社の財務状況及び業績の向上を着実に実現している中で、さらに、株価上昇に向けた環境整備の一環として、発行済株式総数をより適正化するために株式併合を実施したものです。

(2) 株式併合の内容

平成23年10月1日(土曜日)をもって、平成23年9月30日(金曜日)の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたしました。但し、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条及び会社法第235条に基づき、一括して売却を実施し、その代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式の併合前の当社発行済株式総数	85,989,128株
今回の株式併合による減少株式数	77,390,216株
株式併合後の当社発行済株式総数	8,598,912株
株式併合後の発行可能株式総数	15,000,000株

株式併合の効力発生と同時に単元株式数を1,000株から100株に変更し、かつ、発行可能株式数も10分の1に変更しております。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

2・資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成23年8月23日開催の第36期定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」が承認可決され、平成23年10月1日にその効力が発生いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

減少すべき資本金の額

資本金の額18,028,726千円のうち9,549,657千円を減少して、減少後の資本金の額を8,479,068千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額883,648千円のうち883,648千円を減少して、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

資本金及び資本準備金の額のみを減少させ、貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振替処理を行います。従って、当社の純資産額に変動が生じるものではなく、発行済株式総数も変更いたしません。

なお、資本金の額の減少による発行済株式数の変更はありませんが、平成23年10月1日付の株式併合により発行済株式総数が減少しております。

(3) 剰余金の処分の方法

上記(2)の資本金及び資本準備金の額の減少後のその他資本剰余金10,433,306千円全額を取り崩し、繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行います。これに伴いその他資本剰余金は0円となり、欠損金は解消されます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

株式会社ユニマツトそよ風
取締役会 御中

大 光 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 亀 岡 保 夫 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 中 野 昌 宣 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツトそよ風(旧会社名 株式会社メデカジャパン)の平成23年6月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツトそよ風(旧会社名 株式会社メデカジャパン)及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成23年8月23日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を承認可決し、平成23年10月1日にその効力が発生した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。